



するための準備を進めている。  
◆都市計画の区域区分の一日も早い撤廃を

**問** 市街化調整区域に暮らす住民にどのようなメリットがあるのか。

**答** 静かな住環境が約束される。都市計画税の課税がなく、固定資産税が市街地よりも安い。

**問** 調整区域の中で荒廃農地が増加している現状をどう捉えているか。

**答** 基本的には農業の問題であり、地域農業の持続的発展と振興に向けて施策を進めるべきであると考えている。

**問** 人口減少と高齢化による過疎化が進んでいるが対策は考えているのか。

**答** 区域区分の決定時と社会情勢が変化してきている。地域コミュニティの維持などに課題ができています。

調整区域に暮らす皆さんにメリットを説明する中で、制度を維持しながら、課題の解決に向け規制緩和の方策を今後研究していきたい。



国の支援を受けながら普及促進を図る木質ペレット燃料

### 清風クラブ

質問者 西條 富雄  
平岡 正治・中野 重則

持ち時間125分

## 地方版総合戦略へ積極的な対応を

◆地方創生戦略について

**問** 地方版総合戦略について市の考え方は。

**答** 国の地方創生先行型交付金を活用し、プレミアム付き商品券発行事業ほか4事業を26年度に前倒し実施している。

**問** 国の示す4分野19項目の政策パッケージに市はどのように対応するのか。

**答** 第五次総合計画の重点プロジェクトの推進と関連付けでの活用を検討している。

◆連携中核都市圏構想について

**問** 人口20万人以上の市と周辺市町村との連携中核都市圏構想を人口減少対策とすることについての市の考えは。

**答** 松本市の連携中核都市指定後に検討したい。

**問** 国が実施自治体へ交付税を増額する有利な条件に対し、市の考えは。

**答** 広域行政圏での連携取り組みを踏まえ研究している。

◆マイナンバー制度について

**問** 制度実施後の情報漏えい防止対策について、市はどのように対応するのか。

**答** 市民個別の情報を取り扱う業務と、通常のインターネット等を利用する部分を物理的に切り離している。

**問** マイナンバー制度の利用拡大での自治体の責任と負担増大について、市はどのように対応するのか。

**答** 世界屈指のセキュリティシステム「情報提供ネットワークシステム」を導入させることとした。

◆地理的表示保護制度(GI)について

**問** 地域の産品に「地理的表示」をし、知的財産として保護する制度について市の考えは。



今年度限りで廃止が決まった小坂田市民プール

**答** 名称の不正使用が無くなく、産地や地元特有の製法や統一した品質が確保できるので、JA等関係機関と検討したい。

◆ひとり親家庭について

**問** 親の「学び直し」で生活安定の確保を図ること等について市の考えは。

**答** 資格取得を目的にした「高等職業訓練促進給付金事業」で、准看護師や看護師の資格を取得するなどの支援を今後も継続していく。

**問** ひとり親家庭への生活全般の支援について、市はどのように対応するのか。

**答** 母子・父子自立支援員を配置し、「自立支援教育訓練給付金事業」や、母子父子寡婦福祉資金の貸し付け等、自立支援を今後していく。